

連結貸借対照表

平成27年3月31日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		12,511	
未収入金		6,736	
有価証券		2,500	
たな卸資産		3,430	
短期貸付金		522	
繰延税金資産		167	
その他		325	
貸倒引当金		△ 1	
	流動資産合計		26,193
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,557		
機械及び運搬具	4,340		
土地	9,167		
リース資産	177		
その他	1,624	20,867	
無形固定資産		457	21,324
投資その他の資産			
投資有価証券		808	
長期未収入金		6	
退職給付に係る資産		40	
その他		317	
貸倒引当金		△ 6	1,166
	固定資産合計		22,490
	資産合計		48,683
			48,683

(単位:百万円)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,877
短期借入金	130
1年以内返済予定長期借入金	0
リース債務	57
未払法人税等	120
前受金	438
賞与引当金	397
その他	463
流動負債合計	9,485
固定負債	
長期借入金	4,769
リース債務	130
長期未払金	478
退職給付に係る負債	15,521
役員退職慰労引当金	29
ETCマイレージサービス引当金	662
負ののれん	1,135
その他	537
固定負債合計	23,264
負債合計	32,750
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	4,000
利益剰余金	9,470
株主資本合計	17,470
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△ 1,537
その他の包括利益累計額合計	△ 1,537
純資産合計	15,933
負債・純資産合計	48,683

連結損益計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

営業収益		76,116	
営業費用			
道路資産賃借料	44,145		
高速道路等事業管理費及び売上原価	27,381		
販売費及び一般管理費	3,813	75,340	
営業利益			775
営業外収益			
受取利息		19	
有価証券利息		9	
土地物件貸付料		110	
負ののれん償却額		102	
雑収入		68	310
営業外費用			
支払利息		2	
雑損失		15	17
経常利益			1,068
特別損失			
固定資産除却費		10	10
税金等調整前当期純利益			1,058
法人税、住民税及び事業税			223
法人税等調整額			△ 70
少数株主損益調整前当期純利益			905
当期純利益			905

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
平成26年4月1日残高	4,000	4,000	8,282	16,282	△ 2,772	△ 2,772	13,509
会計方針の変更による 累積的影響額			283	283			283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,000	8,565	16,565	△ 2,772	△ 2,772	13,792
連結会計年度中の変動額							
当 期 純 利 益			905	905			905
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					1,235	1,235	1,235
連結会計年度中の変動額合計	－	－	905	905	1,235	1,235	2,140
平成27年3月31日残高	4,000	4,000	9,470	17,470	△ 1,537	△ 1,537	15,933

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

J Bハイウェイサービス(株) (株)ブリッジ・エンジニアリング J Bトールシステム(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ネクストウェイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)ネクストウェイ

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌年度から費用処理することとしております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

6. 会計方針の変更

(1) 退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が164百万円減少し、利益剰余金と同額増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 退職給付債務の計算方法

従来、連結子会社である㈱ブリッジ・エンジニアリング及びJ B トールシステム㈱の退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より、正社員に係る退職給付債務については、原則法により計算する方法に変更しております。

この変更は、退職給付債務の算定をより合理的な方法に見直し、これにより期間損益の適正化を図るためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は118百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	10,803百万円
2. 保証債務	
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	76,480百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	14,833百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。

営業債権である未収入金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金、国債、地方債等であります。

借入金は、主に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡す道路資産に係る借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	12,511	12,511	—
(2) 未収入金	6,736	6,736	—
(3) 有価証券	2,500	2,500	0
(4) 投資有価証券	802	805	3
(5) 未払金	(7,877)	(7,877)	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金	(0)	(0)	—
(7) 長期借入金	(4,769)	(4,769)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 未払金、(6) 1年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものであり、金利が一定期間で更新されることから、時価は帳簿価格とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額6百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内 40,972百万円

一年超 1,775,020百万円

合計 1,815,992百万円

平成27年3月24日締結の一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされています。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされています。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		百万円
退職給付引当金		4,482
賞与引当金		135
E T Cマレージサビズ引当金		218
未払事業税		10
繰越欠損金		153
その他		100
繰延税金資産小計		5,103
評価性引当額		△ 4,872
繰延税金資産合計		230
(繰延税金負債)		百万円
子会社時価評価差額		△ 61
譲渡損益調整勘定		△ 15
その他		△ 5
繰延税金負債合計		△ 82
繰延税金資産（負債）の純額		148

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	167百万円
固定負債－その他	19百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ネクストウェイ	兵庫県神戸市中央区	40	不動産賃貸等	所有直接100%	—	不動産賃貸等	資金の貸付	588	短期貸付金	522

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注)2 取引が反復的に行われているため、各月平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,491,663	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	-	道路資産の借受け	道路資産賃借料(注)1	44,145	未払金	5,166
							債務保証	債務保証(注)2	76,480	-	-
								債務保証(注)3	14,833	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 平成27年3月24日締結の一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,815,992百万円であります。

(注)2 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注)3 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,991.65円
一株当たり当期純利益	113.15円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、当社は、厚生年金基金制度(建設関係法人厚生年金基金)を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	百万円
退職給付債務の期首残高	23,636
会計方針の変更による累積的影響額	△ 283
会計方針の変更を反映した期首残高	23,353
勤務費用	588
利息費用	341
数理計算上の差異の当期発生額	△ 246
退職給付の支払額	△ 1,248
退職給付債務の期末残高	22,787

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	百万円
年金資産の期首残高	6,358
期待運用収益	162
数理計算上の差異の当期発生額	602
事業主からの拠出額	365
退職給付の支払額	△ 271
その他	88
年金資産の期末残高	7,306

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	百万円
積立型制度の退職給付債務	14,644
年金資産	△ 7,306
	7,337
非積立型制度の退職給付債務	8,143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,481
	百万円
退職給付に係る負債	15,521
退職給付に係る資産	△ 40
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,481

(4) 退職給付に関連する損益	百万円
勤務費用	588
利息費用	341
期待運用収益	△ 162
数理計算上の差異の当期の費用処理額	424
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 39
その他	△ 86
確定給付制度に係る退職給付費用	1,066

(5) 退職給付に係る調整額	百万円
退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△ 39
数理計算上の差異	1,327
合計	1,288

(6) 退職給付に係る調整累計額	百万円
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	39
未認識数理計算上の差異	△ 1,576
合計	△ 1,537

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	21%
国内株式	18%
外国債券	7%
外国株式	15%
保険資産（一般勘定）	21%
現金及び預金	3%
その他	15%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.5%
長期期待運用収益率	主として	3.0%